

**難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業
成果報告書**

受託団体名
岐阜県教育委員会

1. 事業の実績

(1) 事業の目的・目標

事業の目的
本県においては、岐阜聾学校を中心に全県を対象に支援を行っている。しかしながら、聴覚障がい の専門的な医療・療育・教育機関の多くは岐阜市にあり、岐阜市から遠距離にある地域では、乳幼児 が専門的な診療や療育、教育を受けたり、保護者が身近に相談したりできる機会が限られ、保護者か ら不安の声が届けられることもある。 こうした不安を軽減し、安心して教育につなぐため、本事業では岐阜市から遠距離にある飛騨地域 に重点を置いた取組を行う。飛騨特別支援学校地域支援センター内に聴覚部門を設置し、地域の早期 支援の拠点とする。ここでは、飛騨特別支援学校聴覚障がい支援専任教員（飛騨特別支援学校地域支 援センター員）を配置し、岐阜聾学校地域支援センターと連携しながら乳幼児教室の開催や地域の関 係機関との連絡・調整を行う。 さらに、この取組で得られた成果や知見を飛騨地域と同様に岐阜市から遠距離にある他の地域にお いても周知し、本人や保護者を対象とした教育相談や園校への訪問支援、教職員を対象とした研修等 でも活かせるようにする。
事業の目標
・乳幼児教室や個別相談、在籍園等の訪問を通して保護者の育児に関する不安の軽減や聴覚障がいに 関する理解を図ったり、個々の難聴乳幼児の実態や抱える困難さ等に対する相談等を行ったりす る。 ・難聴児童生徒等の在籍する、飛騨地域の幼保小中高等学校等の要請に応じて訪問し、授業（保育） 参観、懇談（担任、保護者、本人等）、理解啓発授業、職員研修等を通して、聞こえにくさとそ の支援についての情報提供や、支援方法についての助言等を行う。 ・飛騨地区特別支援教育連携協議会（聴覚部会）を設置し、乳幼児期からの支援の状況を保健、医療 、福祉、教育の関係機関で交流し、情報共有や難聴乳幼児とその保護者のニーズの把握、意見聴取 等を行い、飛騨地域において乳幼児期からの切れ目のない聴覚障がい支援体制を構築する。

(2) 研究協力機関・校の一覧

(ふりがな) 学校名	障害種	具体的な役割
ぎふけんりつぎふろうがっこう 岐阜県立岐阜聾学校	聴覚障がい	全県の聴覚障がい支援を担う特別支援学校コア・スクール
ぎふけんりつえなとくべつしえんがっこう 岐阜県立恵那特別支援学校	知的障がい 肢体不自由 病弱	東濃地域において聴覚障がい支援機能を有する特別支援学校地域支援センター
ぎふけんりつひだとくべつしえんがっこう 岐阜県立飛騨特別支援学校	知的障がい 肢体不自由 病弱	飛騨地域において聴覚障がい支援機能を有する特別支援学校地域支援センター
ぎふけんきょういくいいんかいとうのうきょういくじむしょ 岐阜県教育委員会東濃教育事務所		東濃地域において聴覚障がいの研修及び支援を実施する機関
ぎふけんきょういくいいんかいひだきょういくじむしょ 岐阜県教育委員会飛騨教育事務所		飛騨地域において聴覚障がいの研修及び支援を実施する機関

(3) 取組内容

○飛騨特別支援学校における乳幼児教室の開催

- 引き続き、飛騨特別支援学校聴覚障がい支援専任教員を中心に、岐阜聾学校で指導経験のある教員、地域支援センター担当教員による校内チームを編成し、乳幼児教室を開催した。今年度より月1回、異年齢の小集団での活動とした。

＜乳幼児教室の参加者数と実施方法＞

	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
参加者	2親子	2親子	2親子	3親子	2親子	2親子	4親子	4親子	2親子	2親子
方法	集合	集合	集合	集合	集合	集合	集合	集合	集合	集合

○在籍園や療育機関等への支援

- 飛騨地区においては、在籍園や療育機関に、可能な限り複数回の訪問支援を実施し、対象児の現状に合わせた支援方法に関する情報提供を行った。在籍園へは療育機関の関係者、療育機関へは在籍園の担任が同席し、情報の共有を図った。

○保護者、園・療育関係者等への理解啓発

- 保護者向け学習会に在籍園や療育機関の関係者も参加できるようにし、関係者の聴覚障がい支援に対する専門性の向上を図った。

○保護者向け個別相談会

- 聴覚障がいのある0～5歳児の乳幼児の保護者を対象にした相談会を東濃地区で2回、飛騨地区で3回実施した。
- 飛騨地区において、「先輩保護者と語る会」を開催し、難聴乳幼児教室を修了した保護者にも参加を呼びかけ、語り合う場を設けた。

○関係諸機関との連携

- 令和3年度に立ち上げた特別支援教育連携協議会内において、継続して飛騨特別支援学校における聴覚障がい児への支援について共通理解を図った。
- 岐阜県難聴児支援センターが毎月開催する連携会議（オンライン開催）に、岐阜聾学校、恵那特

別支援学校及び飛驒特別支援学校の担当者が参加し、県内の聴覚障がいに関わる関係機関と地域の状況について情報共有した。

(4) 事業の成果

○飛驒特別支援学校における乳幼児教室の開催

- ・難聴乳幼児親子が安心して楽しんだり思いを伝えたりできる場となった。今年度より異年齢の小集団での活動とすることで、少し年上の親子の様子を見て、難聴乳幼児の育ちや関わり方について学ぶ場となった。
- ・月1回開催の乳幼児教室だけでは、成長発達を支えることが難しいため、地域の関係機関への支援を図り、多方面から親子を支援できるようになった。

○在籍園や療育機関等への支援

- ・他機関の関係者と連携して訪問支援を行うことで、様々な場面での対象児の姿を共有しながら、相談に対する情報提供ができた。
- ・訪問支援時の様子や情報提供したこと等を、保護者や専門療育機関と共有し、その後の親子の支援につなげることができた。

○保護者、園・療育関係者等への理解啓発

- ・療育関係者の積極的な参加があり、個々の聞こえにくさの状況に合わせた支援について、専門家から系統的な情報を得た上で、日常の支援につなげることができた。
- ・特別支援学級の教員が、在籍する難聴児の支援の在り方について、聴覚障がい支援専任教員等に助言を求めるなど、専門的な支援のニーズが高まった。

○保護者向け個別相談会

- ・飛驒地域における「先輩保護者と語る会」では、難聴乳幼児教室を修了した保護者にも参加を呼びかけることで、乳幼児期と学齢期以降の保護者が集まり、子育ての悩み等について語り合える場を設けることができた。
- ・学齢期以降において、飛驒地区言語難聴通級部会主催の「難聴なかま交流会」を行い、難聴児親子が学齢期以降、集まり繋がる場が、飛驒地域で整ってきた。
- ・東濃地域においては、継続して参加する保護者に加え、新たに参加する保護者もあり、聴覚障がい支援に対する理解が広がってきた。

○関係諸機関との連携

- ・飛驒地域特別支援教育連携協議会聴覚部会において、岐阜県難聴児支援センターによる医療機関等への啓発、各市村の保健師等への啓発等を行い、担当保健師等と連携して親子の支援ができるようになってきた。

(5) 課題と今後の方策

○飛驒特別支援学校における乳幼児教室の開催

- ・啓発リーフレットや事例集等、訪問支援時等に情報提供する資料等を充実させることで、聞こえにくさへの理解と支援が深まるよう工夫していく必要がある。

○関係諸機関との連携

- ・担当部局や県難聴児支援センターなどと連携を強化し、相談会の共催や出生前の家庭への情報の提供など支援体制の強化とその周知を図る。
- ・地元高校生の乳幼児教室へのボランティア参加など、将来を見据えた地域全体の理解啓発を図る。
- ・飛騨地域以外の地域において、聾学校と合同で乳幼児教室や相談会を開催したり、訪問支援を実施したりして、難聴児支援の担当者の専門性の向上を図っていく。
- ・医療・保健、福祉等各関係機関が連携し、各市村での難聴児の実態やニーズ、支援事例について交流することができた。今後、これまで構築した関係機関の連携体制をもとに、新生児スクリーニング検査後から関係機関が速やかに支援を行う連携の在り方について協議をしていく必要がある。
- ・難聴児が学ぶ場のひとつとしての聾学校を知る機会を定期的に提供していく必要がある。難聴乳幼児親子や関係者が、学齢以降も継続して専門的な必要な情報を得られるよう、聾学校と連携していく必要がある。